

小学校英語スモールプロジェクト

A Small Project on Elementary School English Teaching

教育学部：○江利川春雄、東悦子（国際教育研究センター）、辻伸幸（附属小学校）、磯辺ゆかり（和太非常勤講師）

H. ERIKAWA, E. HIGASHI, N. TSUJI, Y. ISOBE

○印研究代表者連絡先：erikawa@center.wakayama-u.ac.jp、電話073-457-7284

要約：小学校英語スモールプロジェクトにおいては、東アジア諸国の先行事例を参考に、目標や活動についての基本的な課題を具体的な教材や授業の展開に関わって検討を進めた。なかでも、「教材の質」にこだわって、子どもの発達に即した授業展開の方法を考察した。さらにカリキュラム、教員養成のあり方を検討した。

1. はじめに

2002年度から小学校3年生以上の総合的な学習の時間の中に、国際理解教育の一環として「外国語会話等」を取り入れてもよいとする方針が盛り込まれた。こうして、2006年度には全国の95.8%に及ぶ公立小学校で何らかの英語活動を実施している。

また、2006年3月には中央教育審議会教育課程部会外国語専門部会が、小学校5・6年生の英語を必修化すべきであるとの答申を提出した。これには反対論もあり事態は流動的であるが、いずれにせよ、小学校での英語教育に関して、その教材、教授法、教員養成等に関する検討作業を急がなければならない。

本スモールプロジェクトでは、そうした問題意識のもとに共同研究を進めてきた。担当者は、大学で英語教員養成を担当する江利川春雄（教育学部）、国際理解教育に造詣の深い東悦子（国際教育研究センター）、小学校での英語活動に従事する辻伸幸（附属小学校）、児童英語教育を実践してきた磯辺ゆかり（和太非常勤講師）の4名である。

2. 日本と東アジア諸国における小学校英語教育の歴史と現状

2.1 日本における小学校英語教育の歴史

日本の小学校における英語科教育は明治初期に始まり、その本格的な実践は高等小学校が制度的に確立した1886（明治19）年度より6・3制に移行する1946（昭和21）年度までの60年間以上に及んでいた。それは太平洋戦争下でもほとんど途切れることはなかった。教科としての位置づけは開設自在な加設科目であり、随意科目だった時期が大半であった。そのため、その時代時代の教育政策の影響を直接的に被った。また、土地の状況により加設が左右されたために、一般に商工業が発展している土地ほど加設率が高いなど、地域の経済構造と住民の教育要求とを反映しやすい教科であった。

明治末期には小学校での英語教育の開始年齢、教授法、教材、中学校との整合性、教員養成など関し、さまざまな批判や提言がなされていた。公立小学校での英語教育のあり方が模索されている今日に通用する諸問題が、すでに検討されていた。

1908（明治41）年の義務教育六年制への移行に伴って、高等小学校が袋小路的な完成教育機関になると、英語教育は商業科に組み込まれて実業主義が強められ、その正常な発展は政策的に阻害された。しかし教育現場からの根強い反発にさらされ、英語科は1919（大正8）年度に独立の教科として復活した。

その後は急速に加設率を盛り返し、アジア太平洋戦争の時期には国粋主義の風潮の中で加設率の低下傾向を示したものの、昭和期には概ね全国の1割程度の高等小学校で英語が教えられ続けた。国民学校期にもその発足時から国定の小学校用英語教科書が用意されていた。

こうした経緯を経て、高等小学校の英語学習人口は1940（昭和15）年ごろには30万人前後に達しており、同一年齢の中学生19万人を上回るまでに成長していたと考えられる。

高等小学校は現在の小学校よりもむしろ中学校に似た性格をもっているため、そこから得られる教訓を現在の小学校に機械的に当てはめることはできない。しかし、教材、教授法、教員養成などの面でのさまざまな遺産は、今ふたたび吟味されるべき価値をふんだんに含んでいる。

（参考文献）江利川春雄『近代日本の英語科教育史』東信堂、2006

2.2 東アジアにおける小学校英語教育の現状

本プロジェクトでは韓国、台湾についても研究したが、ここでは紙幅の関係で中国における小学校英語教育の現状を概観するに留める。

中国では現在、外国語は小学3年から導入され、高級中学（日本の高校）修了まで必修教科として教えられている。北京市などでは、2003年度から小学1年生から英語が導入されている。

英語の授業形態は、ペアワークや口頭活動中心である。また、発音指導では中国語の発音表記法である拼音（ピンイン）を活用しているため、児童は英語の発音を、抵抗なく学ぶことができる。中国の英語教育の最近の特徴は以下の5点である。

- (1) 教師は英語のみを使う（小学校から大学までこのスタイル）。
- (2) 授業は「聞く」「話す（暗唱も含む）」ことに重点を置いている。
- (3) 英語のみによる教科書を使用する例が多い。
- (4) 英単語は頻繁にテストをすることで定着を図る。
- (5) 機材（LL 教室、コンピュータおよびソフトウェア、OHP）を活用する。

3. 小学校英語指導法の現状把握と開発

3.1 小学校英語指導法について

小学校英語において適切な指導法を確立していく

ことは、緊急の課題である。なぜならば、不適切な指導は、多くの「英語嫌い」を生み出してしまうからである。

和歌山大学附属小学校では、1年生から6年生までALTと担任によるチームティーチングによる英語活動を週に1時間程度実施している。指導はALTに強く依存した形で行われている。そこで、ALTに依存しない担任単独による英語活動の授業研究を平成18年度に実施してきた。附属小学校の教育研究発表が平成18年10月に開催されたが、英語活動の公開研究授業と研究協議会をもち、和歌山大学国際教育研究センターの東悦子助教授の指導を得ながら小学校英語指導法の開発を行うことができた。

3.2 小学校低学年での授業展開のプロトタイプ

小学校英語指導法で、大切になってくるのが1時間の授業のプロトタイプを確立することである。今回の研究から小学校低学年に適応可能なプロトタイプ（図1）を開発した。

「係のあいさつ」や「ウォームアップ」は、児童たちの心理的不安を軽減する働きがあった。係のあいさつに続いて、テンポよくこのウォームアップを行うと、児童たちは抵抗なく日本語とは違う英語活動に積極的に参加することができた。

「慣れる」活動は、児童が次の段階であるコミュニケーション活動に移るためになくしてはならないものである。ややもすると、中学校で多用されてきた教師の発声に続けて機械的に単語や表現を繰り返す指導方法が小学校でも蔓延しているが、これは、児童の興味関心を低める指導法である。そうならないためにチャンスを有効利用して、児童の興味関心を高めつつ本時に使う単語や表現を練習することができる。

「伝える」活動は、コミュニケーション活動を組み入れる場面である。例えば、「慣れる」の場面で練習した表現を使って、インタビューゲームを児童同士で行うことなどを実際に行った。ここで、児童たちは、日本語ではない英語でのコミュニケーションをする体験を擬似的ではあるがすることができた。また、コミュニケーション活動としてインタビューゲームなどを用いることで、伝え合う喜びを感じとらせることもできた。

「振り返り」は、評価に関わる重要な段階である。

児童たちが本時の授業を振り返り、自己評価を行う。どの程度それぞれの活動を取り組めたのか3段階の評価を自分で判定したり、自由記述で自分や友だちの活動の良かった点を表すことなどに取り組みさせた。このような評価を年間を通して行えばポートフォリオとして活用することも可能である。また、指導者側の評価としても活用することができる。

【係のあいさつ】

英語係が前に出て、掛け声をかける。

“Let’s enjoy English! — OK.”

“Let’s sing a song.” など子どもたちの英語で授業を始める。

【ウォームアップ】

本時の学習活動に関連する英語の歌を楽しむ。

【慣れる】

本時の学習活動で扱う単語や表現をチャンツを通して慣れる。

【伝える】

本時の表現を使ってコミュニケーション活動を行う。

【振り返り】

今日の活動について振り返る。

小学校低学年の英語活動プロトタイプ

3.3 成果と課題

今回の研究から、小学校英語授業としてのプロトタイプ低学年版を開発することができた。このプロトタイプを使えば、児童たちはスムーズに日本語とは違う英語に慣れ、親しむことが可能となる。

今後の課題として、このプロトタイプを使った授業の実践事例を増やして、さらに改善されたものにしていく必要がある。さらに、発達段階を考えると高学年がこのプロトタイプを使用することも可能ではあるが、さらに発達段階を考慮した、指導方法や学習内容を加味したものを開発してゆかなくてはならない。

4. 小学校英語教育カリキュラムの研究

4.1 発達段階に応じた小学校英語教育カリキュラ

ムの開発

小学校における英語教育を考える際、まずその多様性を踏まえておかねばならない。例えば、すでに教科としての英語学習に取り組んでいる学校もあれば、総合的な学習の時間における英会話などの英語活動、あるいは総合的な学習の時間における国際理解教育の一環としての英語活動などがある。ここでは、英会話などの英語活動という点に視点をおいて、発達段階に応じた小学校英語教育カリキュラムとは、どのようなものかを考えたい。

児童期における子どもの成長は著しい。そのような成長著しい発達段階にある子どもの特性をいかに言語教育に活かせるかということが、小学校英語教育カリキュラムを開発する際に第一に重要なポイントとなる。すなわち、発達段階によって異なる興味・関心や言語への敏感さをいかにカリキュラムに反映させるかということである。

筆者は自己の児童英語講師としての経験から、発達段階によって、より効果的に学習できる英語の技能（聞く、話す、読む、書く）が異なることを実感し、児童英語講師にアンケートを実施している（東：1999）。結果として、発音、リズム、イントネーション、模倣能力ともに年齢の要因が有意であり、英語講師は、学年が低いほど音声に敏感で、英語の音を聞こえるままに模倣できると評価した。他方、文字を手がかりに、英語を読んで覚えようとする傾向や文字に興味を示すという点でも、評価に有意な差がみられ、学年が高くなるほどに英語の文字への興味が増しているという結果を得た。これは一例であるが、このような特性を活かすとなれば、低学年では英語の歌やチャンツ等を豊富に取り入れ、英語のリズムや音声に触れることが効果的で、この時期は、理屈抜きで英語の音に親しむことのできる段階である。一方、高学年の児童も低学年からの積み上げがあれば、比較的英語の歌なども口ずさむようであるが、高学年から開始した場合、歌を歌うこと自体に照れくささを覚える児童も多く、歌うことを強要することは英語嫌いのきっかけを作りかねない。だが、歌を聞くことから始めて、ゲーム的にキーワードを聞きとるなどの工夫をすることでリスニング面での指導も可能であろう。また文字への興味という点から、文字を教え込むのではなく、フォニックスのような音声と文字の結びつきのルールをリズムに合わせて学ぶことや、絵カードに文字が加えられるなど

の工夫により、文字を目にする機会を与えることは自然なことであろう。また自分の名前をローマ字でサインできること、バースデーカードやクリスマスカードなどの作成を通して、挨拶の定型表現を模写することなど活動の目的に添って、文字への関心を引き出すことは可能である。

第二に重要なポイントとして、カリキュラムは、低学年、中学年、高学年と螺旋階段を登るように積み上げてゆくことが望まれる。到達目標 X があるとすると、1 年生の学習項目 X1 があり、それが 2 年生では X2、同様に X3・・・X6 となり、到達目標 X が達成されるのである。簡単な学習ゲームで例を挙げよう。1 から 10 までの英語を学び、ビンゴゲームを行なう。低学年では、数字がランダムに書き込まれたビンゴシートを使用して、教師が発音する数字に印をつける。中学年では、児童が袋に入った数字のカードを引いて、その数を英語で発音することで進行する。高学年では、教師がクイズをだして、その数を推測して発音する。クイズは、”How many legs does a snake have?”などのように、ユーモラスであり、英語を聞きとり意味を理解しなければならないものを利用する。数字の学び方やビンゴのような簡単な学習ゲームも、児童の発達段階と学習段階に応じて、バリエーションを与えることで、螺旋階段のように繰り返しながら段階を高めてゆけるのである。

具体的な年間カリキュラムの提案は今後の課題とするが、現状において、学校独自のカリキュラムを完成させている小学校もあれば、出版社や英会話学校等が小学校にカリキュラムを提供している場合もある。学校単位でカリキュラムを開発する労力、業者に依頼する場合にかかる費用などの負担は軽くないであろう。中学校との連携を円滑に進める点においても、少なくとも、同一中学校へ進学する小学校の校区という地域単位でも統一がはかれれば、受け入れる中学校での英語学習開始時の生徒の学習背景の違いによる大変さは軽減されるであろうと思われる。

4.2 中学校との連携

前述のように、様々な形態で英語活動が進んでいる現状においてこそ、小学校と中学校との強い連携が必要となるだろう。中学校での英語学習開始時において、学習背景が多様な生徒をいかに指導してゆくか、中学校の英語教員は、小学校での活動につい

て、よく知っておく必要がある。小学校の英語活動担当教員も同様である。中学校では何をどのように学習しているのかを知ることは、中学校の前倒し的な学習でなく、小学校だからこそ効果的な学習を組み立てる際の参考になる。加えて、英語教員の指導方法や ALT とのチームティーチングの様子を観察することも有効であろう。このような同一校区の小学校と中学校相互の授業観察やお互いの取り組みについての検討会などの交流が、将来的には英語教育を小学校、中学校という 9 年間の枠組みで捉えてゆくためのスタートとなるだろう。留意したいことは、多忙な中の連携であるため、継続が難しい点である。1 回の観察で見えることと見えないことがある。そのことを踏まえて、実際の授業観察が無理であれば、ビデオや資料による授業交換など継続可能な連携を工夫する必要がある。

(参考文献) 東 悦子 (1999) 「早期英語学習の発達効果」『中部地区英語教育学会 紀要』第 29 号 pp.139-146

5. 小学校英語教員養成のためのプログラム研究

5.1 国立大学教員養成系学部における小学校英語教員プログラムの現状

小学校英語活動が本格化する中で、国立大学の教員養成系学部においても、小学校英語教員の養成プログラムを擁する大学が多くなっている。2005 年 12 月次点での実施状況は以下の通りである (愛知教育大学・杉浦正好教授調査)。

- (1) 小学校課程に英語専攻やコースがある大学
兵庫教育大学: 言語系英語 4 コース (英語教育、英語学、英文学、小学校英語活動) を設置。
上越教育大学: 初等教員養成課程の教科領域教育に言語系 (国語・英語) として約 25 人募集。
鳴門教育大学: 小学校教育専修の中に、英語科教育コースを設置。
- (2) 小学校課程英語専攻開設予定及び検討の大学
東京学芸大学: 平成 19 年度に 5 名で新設。
大阪教育大学・静岡大学 (検討中)
- (3) 小学校英語コースを開設予定の大学
福井大学、三重大学、岐阜大学、山梨大学、和歌山大学、奈良教育大学、富山大学
- (4) その他
信州大学: 「学校教育教員養成課程」内に「言語

教育」を設置。入学後、「英語教育分野」を選択。

5.2 現職教員研修について

和歌山県下において、小学校英語活動の実施状況は、すでに 100%に達している。この数字からも、これからの小学校英語教育を担ってゆく教員養成が急務であるのはいうまでもないが、現在小学校英語活動に何らかの形で携わっている教員を対象とした継続的で実践的な研修も必須であろう。

小学校英語活動に携わる教員で、中学校英語教員の免許を持つ教員はわずかである。また中学校英語教員免許を取得するために学んだ知識や指導法だけでは充分であるとは言い難く、児童の発達段階を踏まえての指導法が求められる。

昨年、一昨年と和歌山県下の小学校にて、英語活動の数クラスを見学する機会を得た。担当教員の方々と話す機会も持った。また、本学留学生とともに国際理解教育の一環としての英語活動などをサポートさせていただいた。どのような現職教員研修が必要かを考えるにあたり、前述の経験から得た知見から、担当教員の取り組みタイプに視点を当てて概略をまとめると以下ようになる。

<教員の取り組みタイプ>

- a. 小学校英語活動における指導法を身につけ、ALT がいなくとも、教室英語を駆使して授業を進めている。
- b. 英語活動において中心的役割を果たし、アイデアが豊富で、ALT や留学生を活用してそのアイデアを授業として構成している。英会話が得意でなくとも、教師自身に児童とともに学ぼうという姿勢がみられる。
- c. アイデアはあるが、それを具体化する方法がよくわからない。英語でコミュニケーションを図ることにも、不安がある。しかし、前向きに取り組もうという姿勢に溢れ、少しサポートがあれば、アイデアを授業として構成することが容易になる。
- d. ALT などの外国人講師が中心となって活動をすすめており、機器の操作や児童への注意など補助的の仕事だけを行なっている。現状としては、事前の打ち合わせも難しく、外国人講師から提示される指導案にまかせざるを得ない。

このように、取り組みのタイプは様々であるが、共通して言えることは、どの教員も個々に授業研究

に取り組みられ、課題を抱えつつ日々研鑽されているということである。課題を投げかけ相談できる場として、またアイデアを共有する場としても、教員研修は必要であろう。そこで、a.から d.の取り組みタイプから必要と考えられる現職教員研修の内容を検討してみる。

<教員研修に必要とされる内容>

1) 小学校英語活動の指導法

学年別の授業の組み立てモデルが示されたり、お互いの指導案を検討したりする。模擬授業を行ない、実践力を養う。歌やチャンツの指導法や学習ゲームの進め方などの実践的な研修が必要とされる。

2) 英語の運用能力を高める

ここでの運用能力とは、漠然とした4技能の向上というよりは、小学校英語活動の担当教員として、まず必要とされる英語の運用能力のことである。具体的には、教室英語を身につけること、英語による指導案の記述方法、ALT との打ち合わせにおけるコミュニケーションの図り方などについて学び、実際の授業場面で使用できるようになることである。

3) モデル授業の公開

ビデオなどを活用して、モデル授業の公開を行なう。タイプ a.の取り組みや1) で提案された指導法を授業で実践してみた様子などを観察して、検討する。

4) 言語習得などの理論を知る

実践を支える支柱となるべきものが理論である。言語習得理論、発達心理学、英語教育史、様々な教授法等を学ぶ。理論と実践の両輪によって、教師の自信が高まる。

最後に、研修のあり方について、講師が一方向的に講義する形態のみの研修では、実のある研修にならないことを確認しておきたい。参加者全員が課題を持ち寄り、経験を話し合い、解決方法を見出してゆくのである。ある場では、教員 A が課題を提起し、教員 B が助言者となる。また別の場では、教員 B が教員 A から学ぶ。研修講師も、その一員であるが、全体のコーディネーターとしての役割が重要となるだろう。

以上述べてきた研修の提供にあたっては、教育学

部を持つ県下唯一の大学である本学の果たす役割が期待されるだろう。他方、小学校の教員の方々が、実際に研修に参加できる時間を確保できる体制を整えることが大きな課題となるであろう。